

県立SOHOビジネスオフィスの今後のあり方検討について(概要)

厚生・産業常任委員会資料4-2
令和5年(2023年)12月15日
商工観光労働部中小企業支援課

設置目的

オフィス系やサービス業等に関係するITを活用した創業の促進による産業振興を図るため、オフィスの提供およびインキュベーションマネージャーによる支援を一体的に実施する施設として設置

実績

	草津SOHO	米原SOHO
開設	平成15年	平成14年
運営主体	Seif(民間)、R4~R6指定管理者	県(産業支援プラザへ業務委託)
入居率	45%(9室/20室) ※令和5年12月1日時点	30%(3室/10室) ※令和5年12月1日時点
年間予算	指定管理料 約429万円 賃借料 約2,827万円	委託料 約662万円 通信料 約12万円
最近の取組	施設周知のため、SNSを活用。 動画等の撮影が可能なスタジオを設置。	北部地域の大学等と連携・協力し、地域の社会的課題を解決する起業家育成を支援。

現状・課題

- (1) 入居率の低下(草津SOHO・米原SOHOともに平均50%以下(過去3年間))
- (2) 社会ニーズの変化(インターネット環境の整備、コロナ禍によるテレワーク等の定着)
- (3) 民間のコワーキング施設等の増加
- (4) 施設の魅力低下
 - ① 施設の老朽化(照明や空調器具の劣化)
 - ② 提供サービスの魅力低下(インターネット環境、その他ソフト支援)
 - ③ 施設の使い勝手(窓がない区画、オープンインベーションに繋がる場所)

検討事項

SOHOオフィスの必要性の見極め

SOHOの入居者、県内のインキュベーション・コワーキング施設、市町、支援機関等を対象にしたアンケート・ヒアリング調査



県財政負担の見直し(令和5年度:約3,930万円)
SOHOの今後のあり方について廃止も含めた方針の検討
民間施設の活用可能性の検討

他府県の取組事例の収集

他地域のインキュベーション施設の運営状況、デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型)の活用事例など

関係機関との調整

課題や将来ビジョンの共有、意見収集など